



平成 24(2012)年 3 月 21 日

(社)海洋産業研究会プレスリリース

## 「洋上風力発電等における漁業協調の在り方に関する提言」(中間とりまとめ)について

(社)海洋産業研究会(武井俊文会長、以下、海産研)では、このほど、「洋上風力発電等における漁業協調の在り方に関する提言」(中間とりまとめ)を作成したので発表する。

### < 背景 >

1. 海産研は、「漁業協調型 Offshore Wind Farm の実現」をかねてより主唱してきた。
2. 洋上風力発電プロジェクトについては、着底式・浮体式を問わず、実証実験事業等が急速な進展を見せ始めているが、漁業者との調整が重要課題として各方面で浮上してきている。
3. そこで、旧来の漁業補償方式から脱却し、発電事業者も漁業者も、相互にメリットを享受する必要性が認識されるようになり、「漁業協調」という言葉が各方面に普及、浸透してきた。
4. しかしながら、言葉だけが先行し、基礎部の魚礁効果や漁船のチャーターといった個別のアイデアのみが単発的に喧伝されるにとどまっているのが現状である。
5. したがって、「漁業協調型」のコンセプトを十分整理し、実際のプロジェクトの実施にあたって、利用可能な具体的なメニューとして体系的に提示すべき段階に立ち至っている。
6. そこで、海産研では、会員及び有識者に漁業協調メニューに関する提案を呼び掛け、寄せられた提案内容に、事務局独自の提案も加味して、標記の(中間とりまとめ)を作成した。

### < 要旨 >

1. 漁業協調型の基本的考え方
  - (1) 発電事業者も漁業者も共に潤う、Win-Win 方式(メリット共有方式)で取組むこと。
  - (2) 地域社会全体の活性化に貢献すること。
2. 事業着手に求められる基本的姿勢
  - (1) 生物・生態系にマイナス影響を与えないよう配慮すること。
  - (2) 漁業操業をしていない未利用海域に優先的に立地すること。
  - (3) 計画立案プロセスの見える化に努めること。
3. 漁業協調の 8 つのカテゴリーとそのコンセプト案
  - (1) 漁業の場としての利用(資源培養、漁場造成、養殖・定置網の併設、環境改善への寄与、等)
  - (2) 海洋データの収集・提供(漁海況情報の提供、漁業操業の効率化、燃料代節約等省エネへ寄与、等)
  - (3) 観光・レクリエーション利用(遊漁海面としての利用、海釣公園の設置、観光遊覧船の運航、ダイビング・スポットの設置、等)
  - (4) 電力供給利用(製氷工場・加工場・漁港施設等の陸上施設での電力利用、海域内養殖場の環境保全エリアレーションや将来の E-漁船化にむけた洋上電力供給スタンドの設置、等)
  - (5) 人材育成・海洋教育(漁業者養成フィールドとしての活用、エコ・ツーリズム、等)
  - (6) 洋上発電関連事業への参画(洋上メンテナンスへの漁船の活用、洋上発電関連事業会社への協力体制の整備、発電事業主体あるいは同協力事業主体への出資、等)
  - (7) 安全・防災機能の提供(水・食料・無線機器等の防災備蓄場、洋上緊急避難場所としての利用、等)
  - (8) その他(新たな漁業協調メニューの研究開発の場、地域の雇用拡大、政策・法制度などのソフト面での改善、等)

### 4. 今後の取り組み方針

新年度からの本格的検討で、さらなる提案を呼び掛けるとともに、漁業の操業形態別、基礎部の構造別、あるいは沿岸・沖合などの視点で漁業協調のコンセプトを、より具体的なメニューとしてとりまとめる。

なお、自治体あるいは事業者など、洋上発電プロジェクトの関連機関等からの相談、助言要請、作業協力等、遠慮なくご連絡をいただければ、これを大いに歓迎し、積極的に対応いたします。

< 本件に関する問い合わせ先 >

(社)海洋産業研究会事務局 [担当: 中原、塩原、大西]

Tel: 03-3581-8777、Fax: 03-3581-8787、e-mail: rioe@cd.inbox.ne.jp